

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算説明会

矢作建設工業株式会社 証券コード1870（東証プライム・名証プレミア）

2024年11月14日

I	2025年3月期 中間期決算	P. 3
II	2025年3月期 通期業績予想	P. 15
III	株主還元	P. 18
IV	中期経営計画	P. 21
V	FACT SHEET	P. 34



I

2025年3月期 中間期決算

2025年3月期 中間期決算ハイライト

■ 売上高

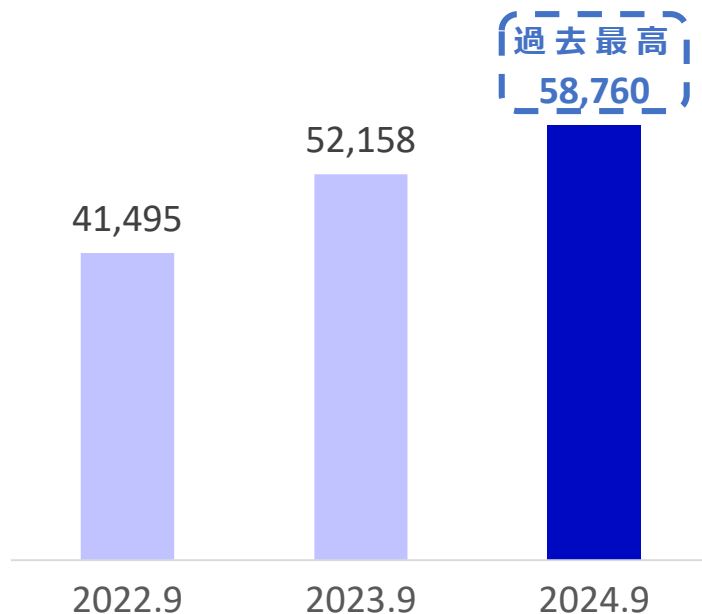
売上高は587億円と前期比66億円の増収となり、中間期として2期連続で過去最高を更新

■ 利益

売上総利益は前期並みとなったものの、従業員の給与水準の引き上げにより販売費及び一般管理費が増加したことで、営業利益は12億円と前期比2億円の減益、中間純利益は9億円と前期比0.5億円の減益

売上高（百万円）

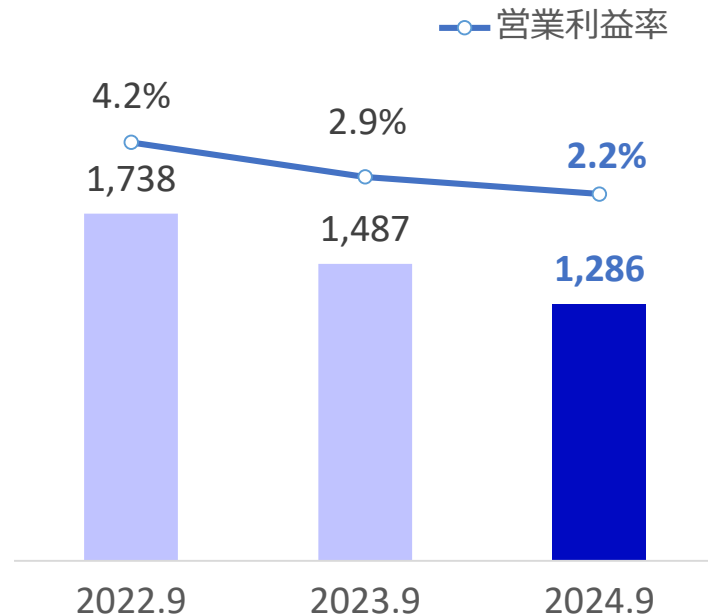
前期比**66億円増（12.7%増）** 



【ご参考】前期までの過去最高値：2024年3月期中間期 52,158百万円

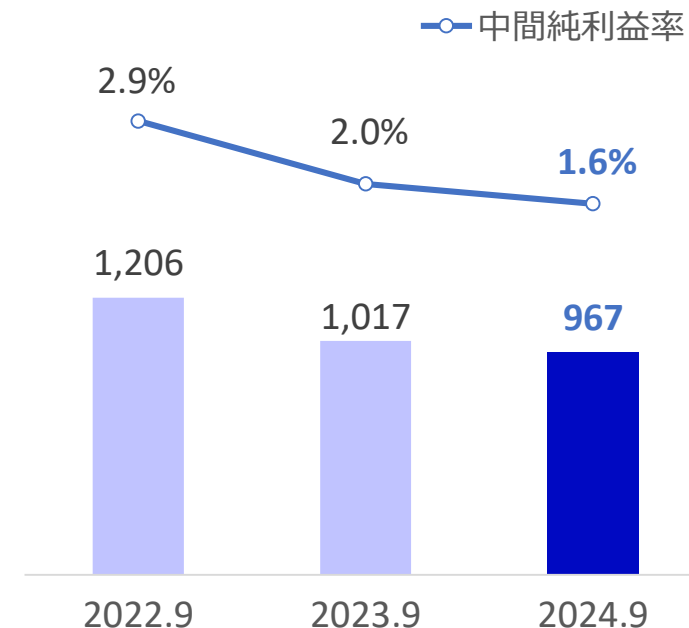
営業利益（百万円）

前期比**2億円減（13.5%減）** 



中間純利益（百万円）

前期比**0.5億円減（4.9%減）** 



2025年3月期 中間期決算概要

	2022.9 実績	2023.9 実績	2024.9 実績	(単位 : 百万円)	
				前期比 増減額	増減率
売上高	41,495	52,158	58,760	6,602	12.7%
完成工事高	35,715	45,728	49,581	3,852	8.4%
不動産事業等売上高	5,779	6,429	9,179	2,749	42.8%
売上総利益	5,995	6,377	6,421	43	0.7%
(売上総利益率)	(14.4%)	(12.2%)	(10.9%)		▲1.3pt
完成工事総利益	4,003	4,558	3,409	▲1,148	▲25.2%
不動産事業等総利益	1,992	1,819	3,011	1,192	65.5%
販売費及び一般管理費	4,257	4,889	5,134	244	5.0%
営業利益	1,738	1,487	1,286	▲200	▲13.5%
(営業利益率)	(4.2%)	(2.9%)	(2.2%)		▲0.7pt
経常利益	1,775	1,564	1,325	▲238	▲15.3%
(経常利益率)	(4.3%)	(3.0%)	(2.3%)		▲0.7pt
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,206	1,017	967	▲50	▲4.9%
(中間純利益率)	(2.9%)	(2.0%)	(1.6%)		▲0.4pt

売上高・営業利益増減要因（対前期実績）

■ 売上高・・・前期比66億円の増収

建設事業：大型物流施設工事を中心に施工が進捗したことにより、前期比38億円の増収

不動産事業：自社開発産業用地の売却や分譲マンション事業の販売戸数増加が寄与し、前期比27億円の増収

■ 営業利益・・・前期比2億円の減益

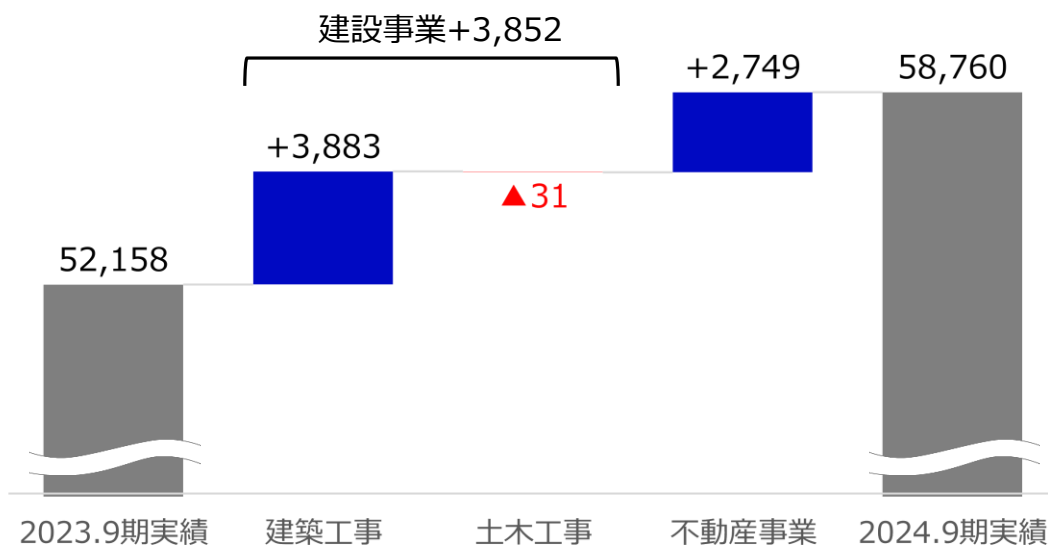
建設事業：一部の大型建築工事において、物価上昇の影響などを受けて工事損失引当金を計上したことに加え、土木工事において、前期に一部大型工事の大幅な変更増額による利益の獲得があった影響もあり、建設事業は前期比11億円の減益

不動産事業：利益率の高い自社開発産業用地の売却により、前期比11億円の増益

販管費：給与水準引き上げなどの人財投資の増加、広告宣伝費などの経費の増加もあり、前期比2億円の増加

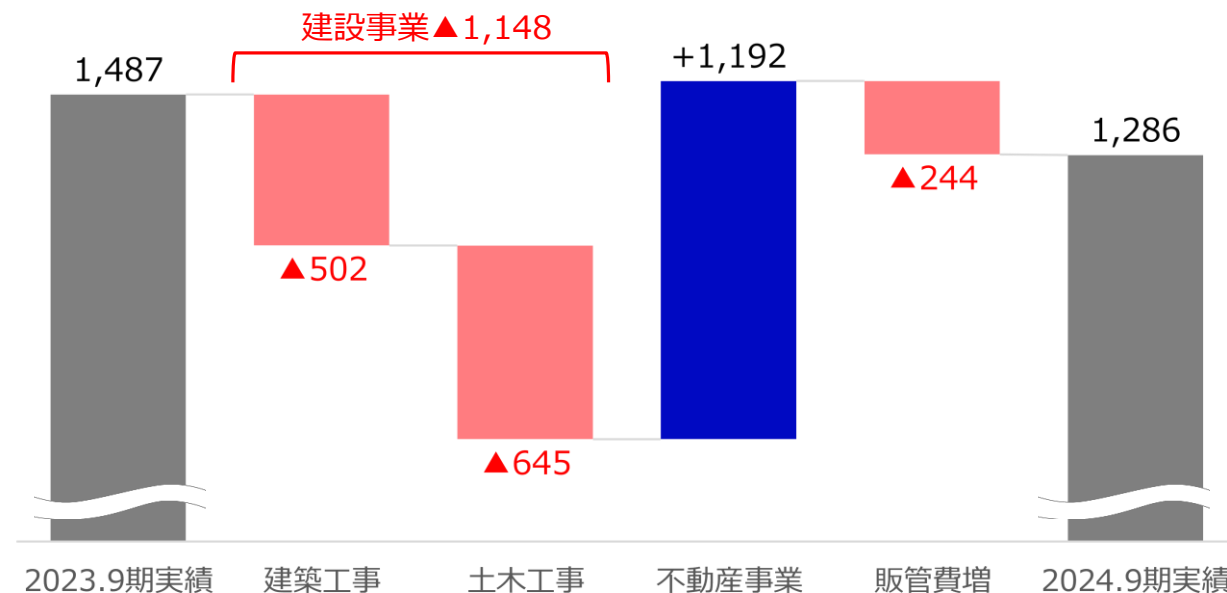
売上高（百万円）

対前期**6,602**百万円増



営業利益（百万円）

対前期**200**百万円減



業績予想【期首（2024年5月9日）公表予想】との比較

(単位：百万円)

	2024.9 予想	2024.9 実績	予想比	
			増減額	達成率
売上高	57,000	58,760	1,760	103.1%
完成工事高	48,600	49,581	981	102.0%
不動産事業等売上高	8,400	9,179	779	109.3%
売上総利益	6,000	6,421	421	107.0%
(売上総利益率)	(10.5%)	(10.9%)		0.4pt
完成工事総利益	3,400	3,409	9	100.3%
不動産事業等総利益	2,600	3,011	411	115.8%
販売費及び一般管理費	5,100	5,134	34	100.7%
営業利益	900	1,286	386	143.0%
(営業利益率)	(1.6%)	(2.2%)		0.6pt
経常利益	900	1,325	425	147.3%
(経常利益率)	(1.6%)	(2.3%)		0.7pt
親会社株主に帰属する 中間純利益	600	967	367	161.3%
(中間純利益率)	(1.1%)	(1.6%)		0.5pt

売上高・営業利益増減要因（対期首予想）

■ 売上高・・・予想を17億円上回る

建設事業：土木工事において、一部工事の着手が遅れたことなどから全体として想定の進捗に届かなかったものの、建築工事において、大型物流施設工事を中心に施工が順調に進捗したことで予想を9億円上回る

不動産事業：分譲マンション事業において、当期に完成し、引渡しを開始した物件が完売するなど販売が好調に推移したことで、予想を7億円上回る

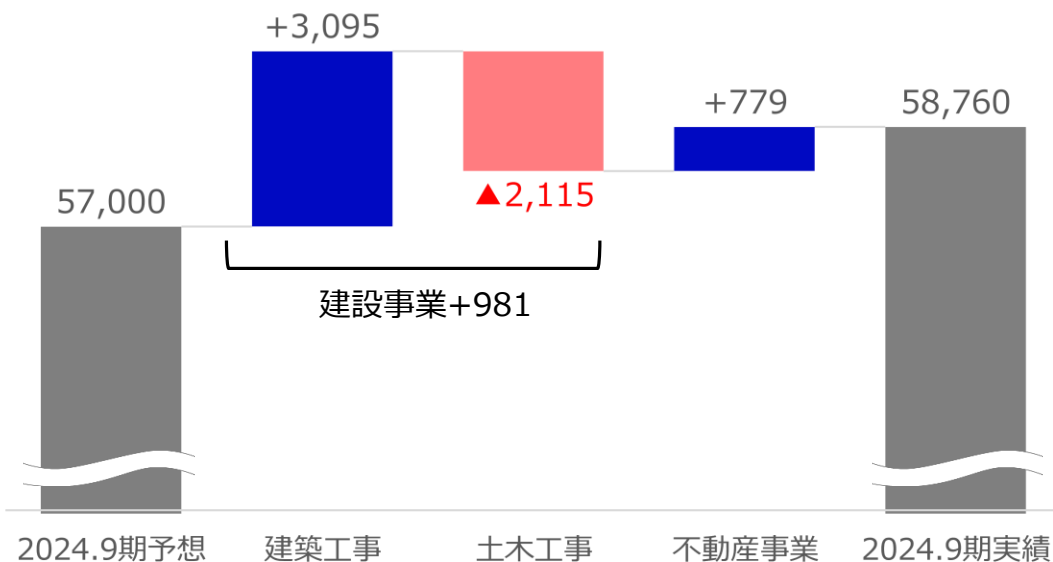
■ 営業利益・・・予想を3億円上回る

建設事業：土木工事の減益分を建築工事の増益がカバーしたことで、概ね予想通り

不動産事業：分譲マンション事業の増収効果に加え、不動産販売において当初計画より利益の積み増しが図れたことにより、予想を4億円上回る

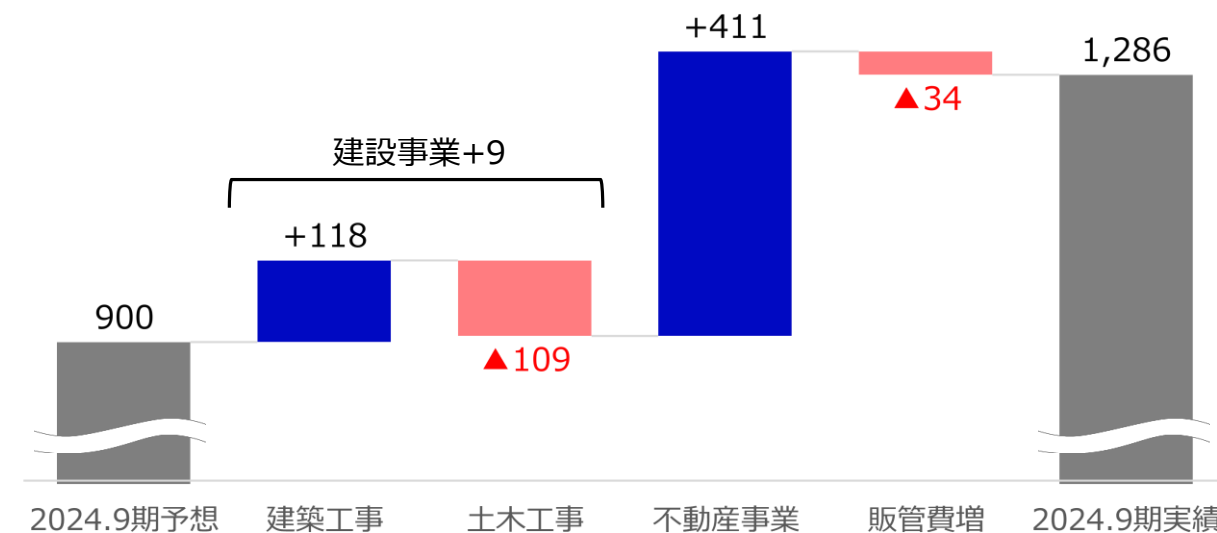
売上高（百万円）

対前期**1,760**百万円増



営業利益（百万円）

対前期**386**百万円増



〈セグメント別概況〉 建築事業

■ 受注高

大型物流施設や大型オフィスビルなど複数の大型建築工事を受注したことにより、前期比399億円の大幅増加

■ 売上高

大型物流施設工事を中心に施工が進捗したことにより、前期比38億円の増収

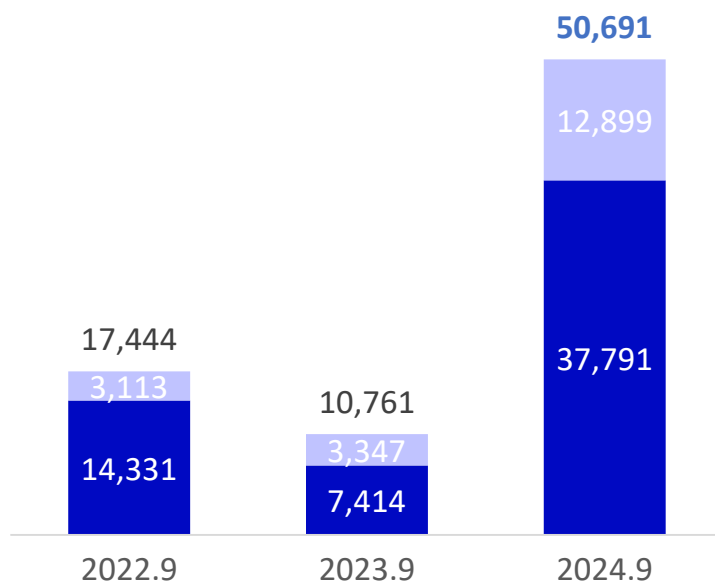
■ 売上総利益

増収効果があったものの、一部の大型建築工事において物価上昇の影響などを受けて工事損失引当金を計上したことにより、前期比5億円の減益

用途別受注高（百万円）

前期比**399**億円増（**371.0**%増）

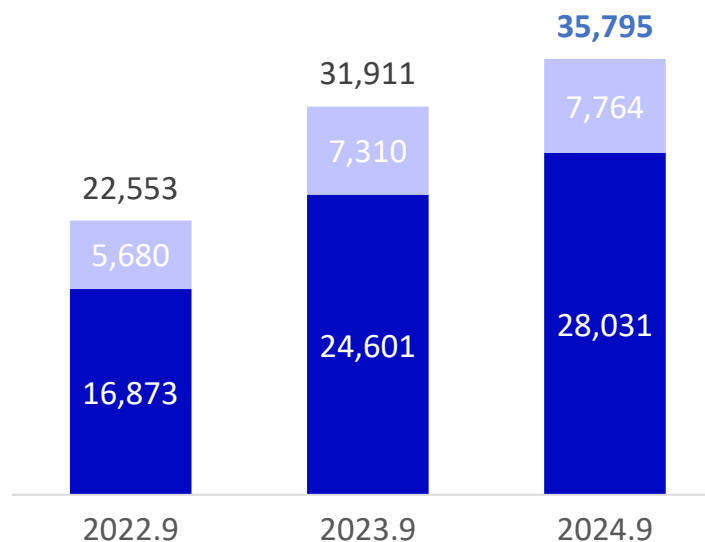
■ マンション工事 ■ 一般建築工事



用途別売上高（百万円）

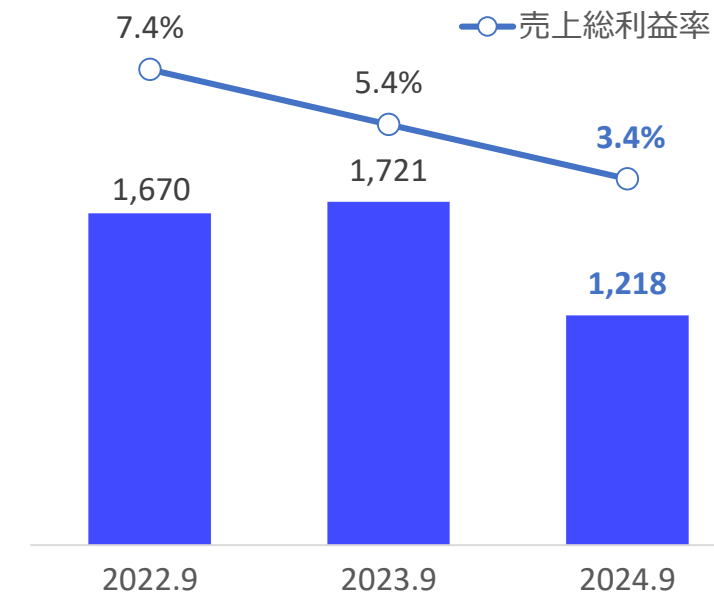
前期比**38**億円増（**12.2**%増）

■ マンション工事 ■ 一般建築工事



売上総利益（百万円）

前期比**5**億円減（**29.2**%減）



〈セグメント別概況〉 土木事業

■ 受注高

民間工事を中心に複数の大型工事を受注したことにより、前期比74億円の大幅増加

■ 売上高

官庁工事、民間工事とも全て概ね前期並み

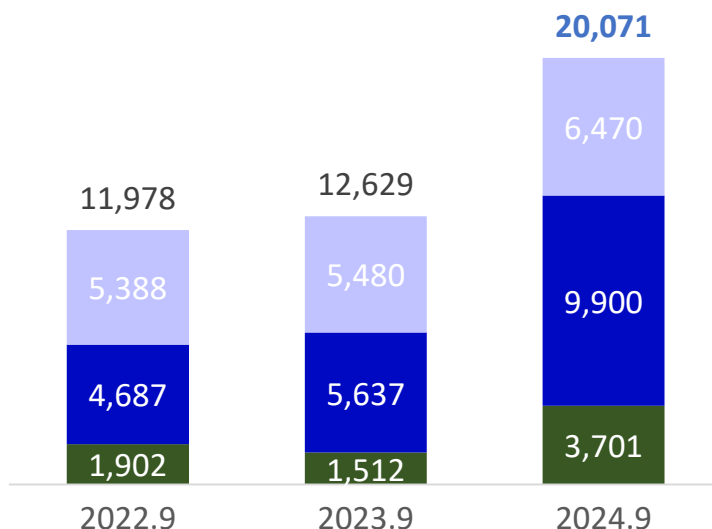
■ 売上総利益

前期に一部大型工事の完成時の大幅な変更増額による利益の獲得があった影響もあり、前期比6億円の減益

用途別受注高（百万円）

前期比**74億円増（58.9%増）** 

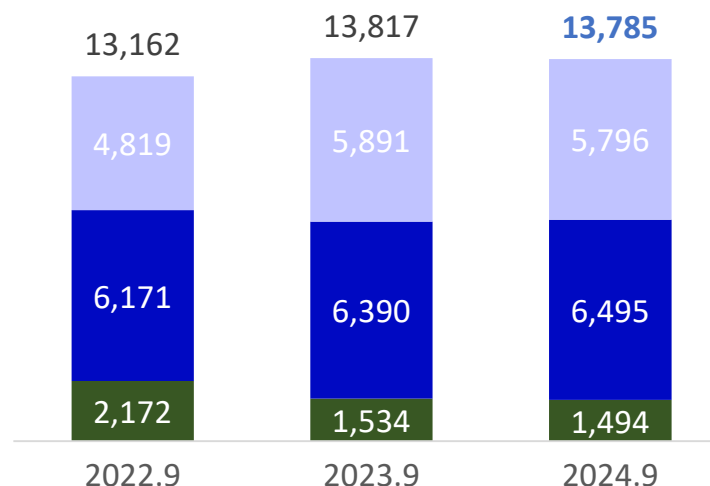
■ 官庁工事 ■ 民間工事 ■ PW工事



用途別売上高（百万円）

前期比**0.3億円減（0.2%減）** 

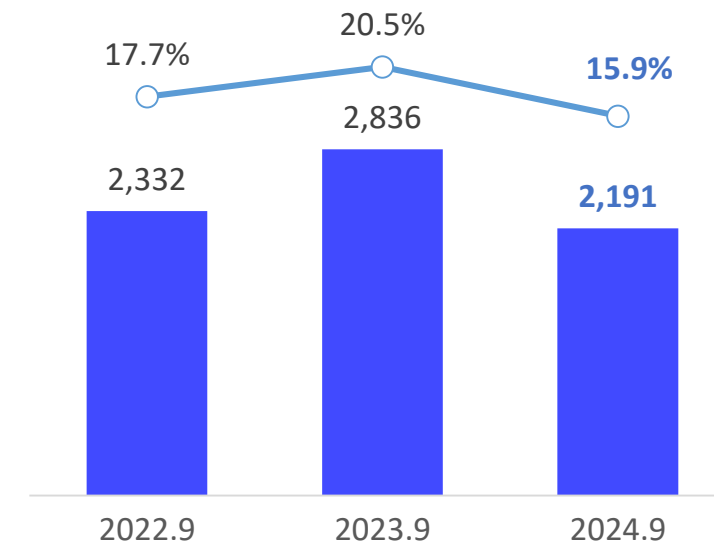
■ 官庁工事 ■ 民間工事 ■ PW工事



売上総利益（百万円）

前期比**6億円減（22.8%減）** 

○ 売上総利益率



※PW工事：当社独自技術である地山補強土工法の「パンウォール工法」による工事

〈セグメント別概況〉 不動産事業

■ 売上高

自社開発産業用地の売却や分譲マンション事業の販売戸数増加が寄与し、前期比27億円の増収

■ 売上総利益

利益率の高い自社開発産業用地の売却により、前期比11億円の増益

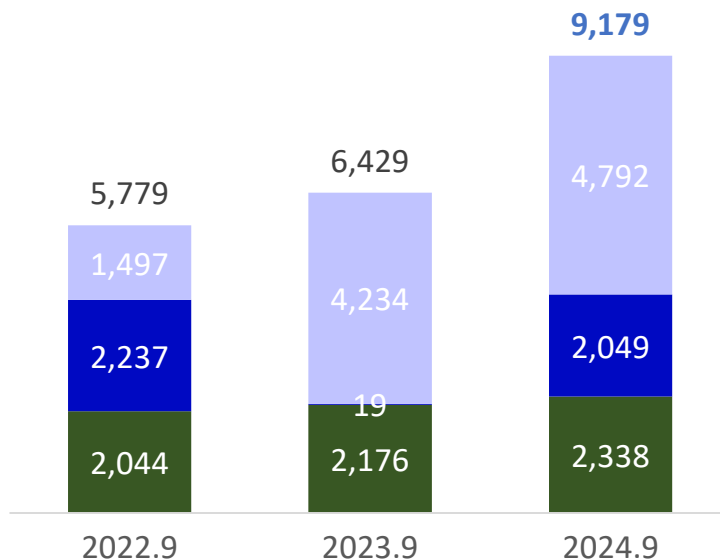
■ 分譲マンション事業

当期に完成し、引渡しを開始した物件が完売したことなどにより、前期比31戸の増加

売上高内訳（百万円）

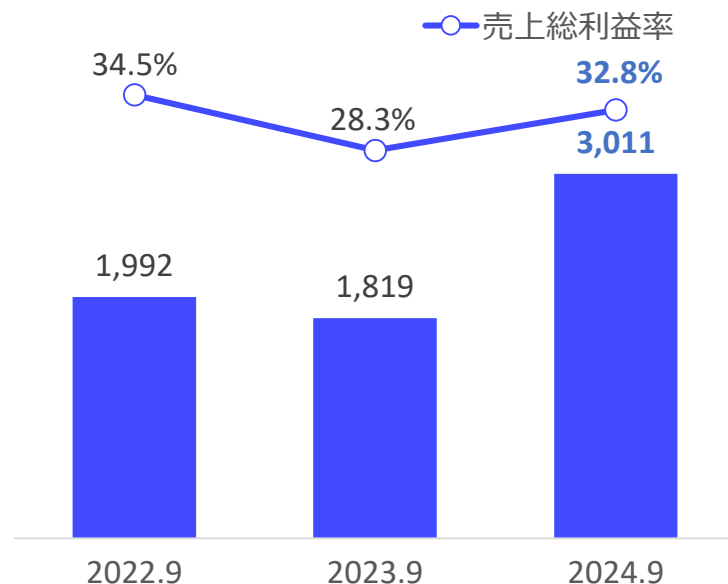
前期比**27億円増（42.8%増）** 

■ 分譲マンション事業 ■ 不動産販売 ■ その他



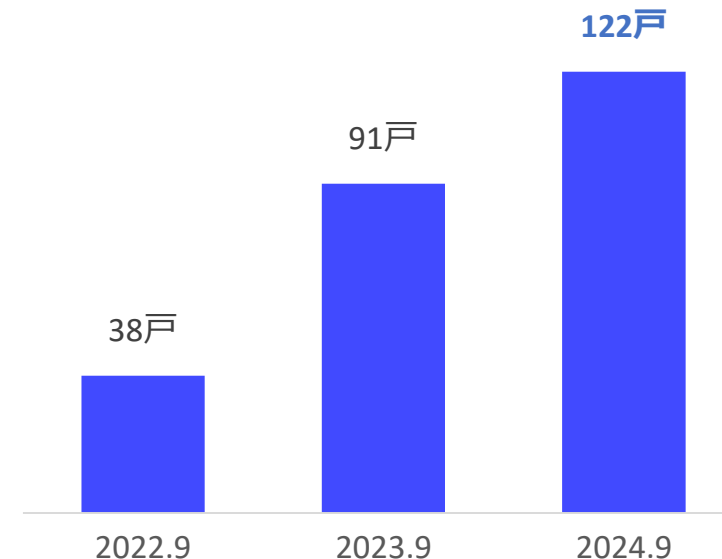
売上総利益（百万円）

前期比**11億円増（65.5%増）** 



分譲マンション販売戸数（戸）

前期比**31戸増（34.1%増）** 



※その他には、賃貸事業・流通事業・建築事業に含まれない子会社の事業等を含む。

- 総資産：手元資金の保有水準を見直したことにより現金預金が減少したほか、政策保有株式の売却などにより投資その他の資産が減少し、総資産は41億円の減少
- 負債：大型物流施設工事の施工の進捗に伴い未成工事受入金が減少したことに加え、法人税等の支払いなどにより、流動負債その他が減少したことで、負債合計は35億円の減少
- 純資産：利益剰余金の計上があった一方、配当金の支払いにより、純資産は5億円の減少

□ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		2024.3 実績	2024.9 実績	増減
流動資産	現金預金	19,987	16,392	▲3,595
	売上債権	39,657	40,040	382
	未成工事支出金	3,251	3,019	▲232
	販売用不動産	21,016	20,784	▲231
	その他	3,997	4,210	213
	計	87,910	84,447	▲3,463
固定資産	有形固定資産	27,148	26,955	▲193
	無形固定資産	728	704	▲23
	投資その他の資産	10,213	9,721	▲491
	計	38,090	37,382	▲708

負債の部		2024.3 実績	2024.9 実績	増減
流動負債	仕入債務	11,112	11,444	331
	短期借入金	14,100	19,300	5,200
	未成工事受入金	8,853	4,691	▲4,161
	その他	9,642	4,301	▲5,340
	計	43,708	39,738	▲3,970
固定負債	長期借入金	8,300	8,600	300
	その他	7,453	7,542	89
	計	15,753	16,142	389
負債合計		59,461	55,880	▲3,581
純資産		66,538	65,948	▲589

資産合計	126,000	121,829	▲4,171
------	---------	---------	--------

負債・純資産合計	126,000	121,829	▲4,171
----------	---------	---------	--------

□ 主要経営指標

(単位：百万円)

	2021.3実績	2022.3実績	2023.3実績	2024.3実績	2023.9実績	2024.9実績
総資産経常利益率（ROA）	6.3%	5.0%	5.9%	7.5%	—	—
自己資本当期純利益率（ROE）	6.2%	8.6%	7.6%	10.2%	—	—
1株当たり当期純利益（EPS）	75.86円	112.18円	104.83円	150.23円	—	—
自己資本比率	42.1%	49.4%	46.5%	52.8%	46.0%	54.1%
有利子負債	42,940	30,400	31,900	22,400	35,900	27,900
NET有利子負債（※）	20,848	8,388	9,078	2,413	15,129	11,508

（※）NET有利子負債 = 有利子負債 - 現金預金

□ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019.9実績	2020.9実績	2021.9実績	2022.9実績	2023.9実績	2024.9実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,823	4,050	4,732	4,580	▲ 4,174	▲ 7,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,462	▲ 0	▲ 2,014	▲ 586	▲ 816	▲ 444
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,739	4,169	▲ 5,023	▲ 5,420	2,951	4,191

■ 受注高

大型物流施設や大型オフィスビルなど複数の大型建築工事を受注したことで、受注高は707億円と前期比473億円の大幅増加となり中間期として過去最高を更新

■ 次期繰越高

前年下半期の受注が好調であったことに加え、当期の受注高が大きく増加したことで、下半期以降の売上高に寄与する次期繰越高は1,593億円と前期比822億円の大幅増加となり、中間期として過去最高を更新

□ 受注高

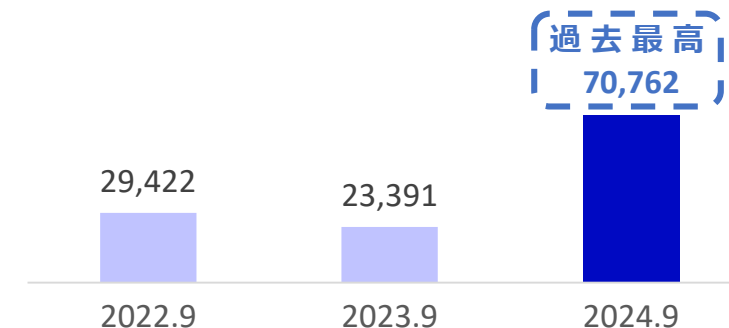
	2022.9 実績	2023.9 実績	2024.9 実績	(単位：百万円) 前期比	
				増減額	増減率
建築工事	17,444	10,761	50,691	39,929	371.0%
土木工事	11,978	12,629	20,071	7,441	58.9%
合計	29,422	23,391	70,762	47,370	202.5%

□ 次期繰越高

	2022.9 実績	2023.9 実績	2024.9 実績	(単位：百万円) 前期比	
				増減額	増減率
建築工事	56,955	45,479	118,067	72,587	159.6%
土木工事	27,079	31,625	41,291	9,665	30.6%
合計	84,034	77,105	159,358	82,252	106.7%

受注高（百万円）

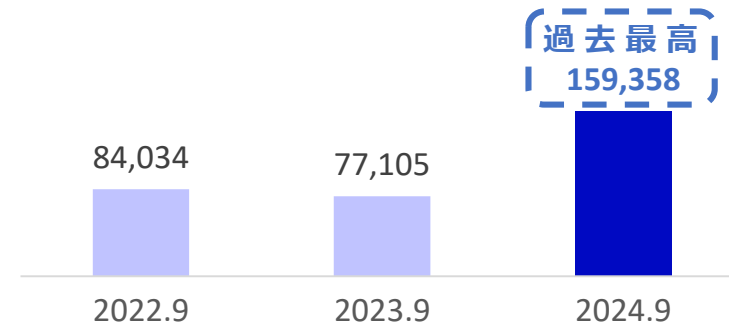
前期比**473**億円増（**202.5%**増）



【ご参考】前期までの過去最高値
2020年3月期中間期 52,370百万円

次期繰越高（百万円）

前期比**822**億円増（**106.7%**増）



【ご参考】前期までの過去最高値
2021年3月期中間期 99,306百万円

Ⅱ

2025年3月期 通期業績予想

2025年3月期の通期予想は、売上高1,400億円（前期比200億円増）【過去最高】、営業利益82億円（前期比13億円減）、当期純利益54億円（前期比10億円減）の増収減益を見込む

※ 中間期実績は予想を上回ったが、通期予想は、2024年5月9日の公表数値を据え置いている。
 なお、業績予想の修正が必要になった場合には速やかに開示を予定。

■ 売上高

建設事業が増収となることにより、売上高全体では前期に引き続き、過去最高となる見込み

■ 利益

建設事業は増益となる一方、不動産事業において下半期に大規模自社開発産業用地の売却を見込むものの、前期ほどの規模には至らず減益となり、各利益段階で前期実績を下回る見込み

□ 2025年3月期連結予想

	2024.3 実績	2025.3 通期予想	増減額	前期比 増減率
売上高	119,824	140,000	20,175	16.8%
完成工事高	96,230	119,000	22,770	23.7%
不動産事業等売上高	23,594	21,000	▲2,594	▲11.0%
売上総利益	19,797	18,900	▲897	▲4.5%
(売上総利益率)	(16.5%)	(13.5%)		▲3.0pt
完成工事総利益	9,584	10,600	1,016	10.6%
不動産事業等総利益	10,212	8,300	▲1,912	▲18.7%
販売費及び一般管理費	10,282	10,700	418	4.1%
営業利益	9,514	8,200	▲1,314	▲13.8%
(営業利益率)	(7.9%)	(5.9%)		▲2.0pt
経常利益	9,588	8,200	▲1,388	▲14.5%
(経常利益率)	(8.0%)	(5.9%)		▲2.1pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,462	5,400	▲1,062	▲16.4%
(当期純利益率)	(5.4%)	(3.9%)		▲1.5pt

売上高・営業利益増減要因（対2024.3期実績）

■ 売上高

建設事業：前期に受注した過去最大規模の建築工事の施工が進捗することなどにより、前期実績を上回る見込み

不動産事業：当期においても大規模自社開発産業用地の売却を予定するものの、前期に売却した大府東海開発プロジェクト1号宅地の規模には及ばず、前期実績を下回る見込み

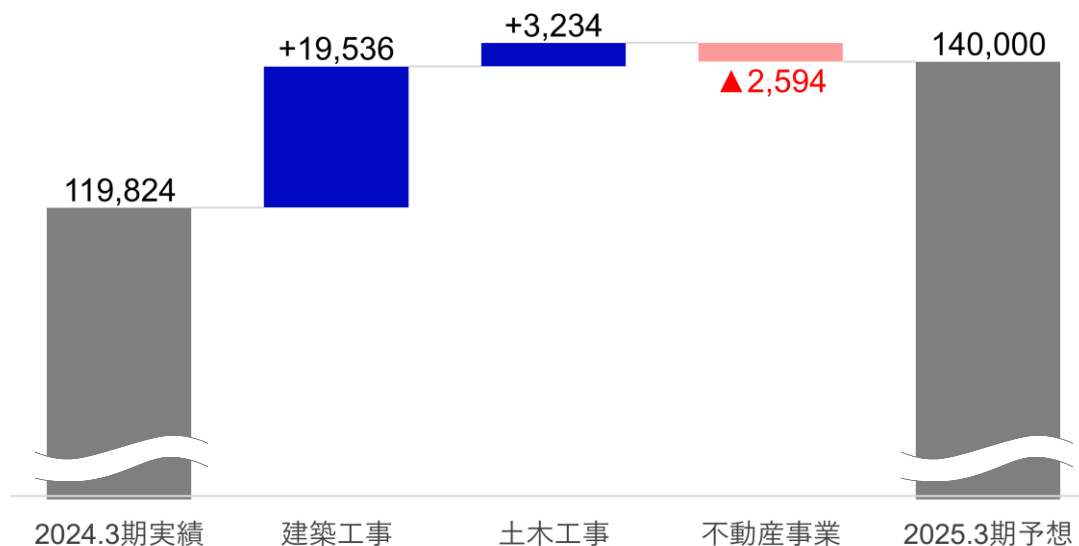
■ 利益

建設事業：増収効果により、前期実績を上回る見込み

不動産事業：減収の影響により、前期実績を下回る見込み

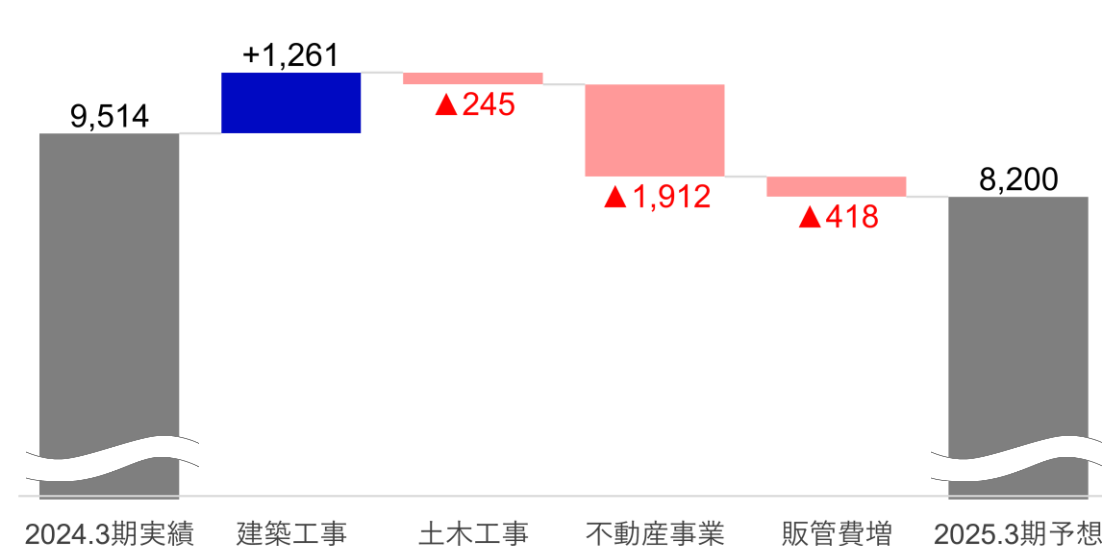
売上高（百万円）

対前期**20,175**百万円増



営業利益（百万円）

対前期**1,314**百万円減



Ⅲ

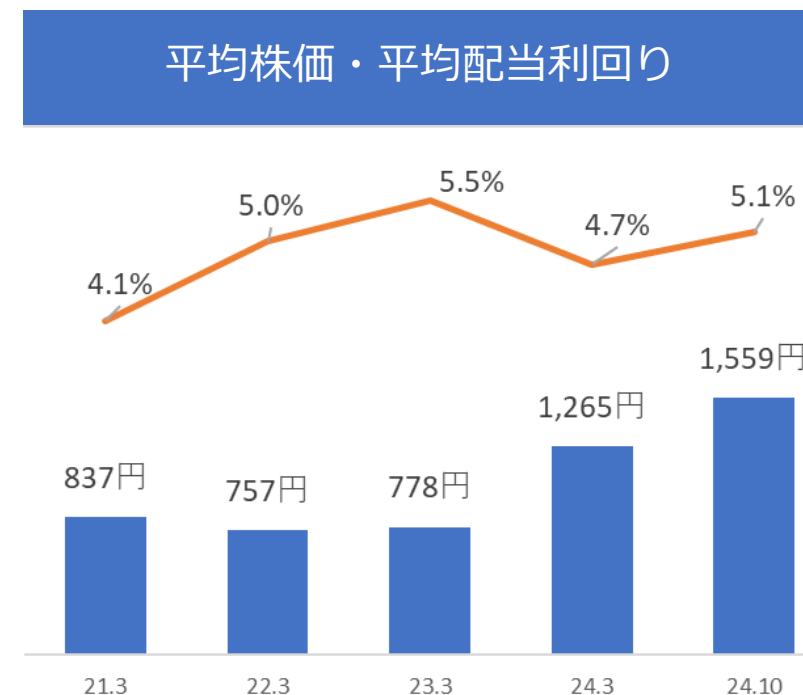
株主還元

■ 配当方針

- ・ 連結業績や財務状況を勘案しながら、継続的かつ安定的な株主還元を実施
- ・ 配当性向30%以上を目標
- ・ 自己株式の取得は成長投資の状況及び市場動向などに鑑み、必要に応じて臨機応変に実施を検討

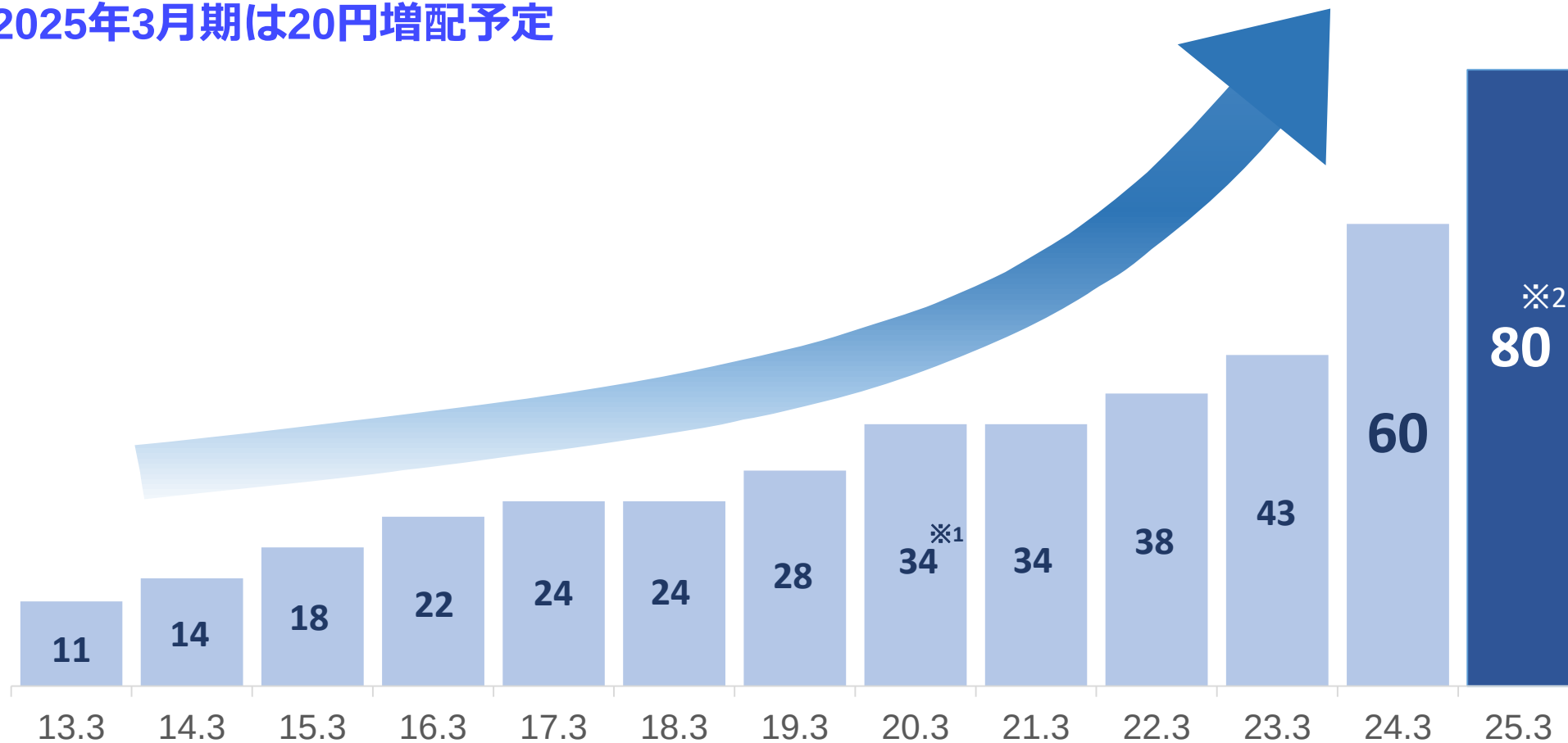
	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
中間配当金	16円	17円	17円	19円	30円	40円
期末配当金	18円	17円	21円	24円	30円	40円（予想）
年間配当金	34円 ^{※1}	34円	38円	43円	60円	80円 ^{※2} （予想）
配当性向(連結)	28.6%	44.8%	33.9%	41.0%	39.9%	63.7%（予想）

※1 創立70周年記念配当4円を含む
 ※2 創立75周年記念配当20円を含む



※平均配当利回り = 1株当たり年間配当金 ÷ 年間平均株価（終値）
 ※24.10は2024年4月1日～2024年10月31日の配当利回りの平均

4期連続増配・12期連続減配なしの予定
2025年3月期は20円増配予定



※1 創立70周年記念配当4円を含む

※2 創立75周年記念配当20円を含む

IV

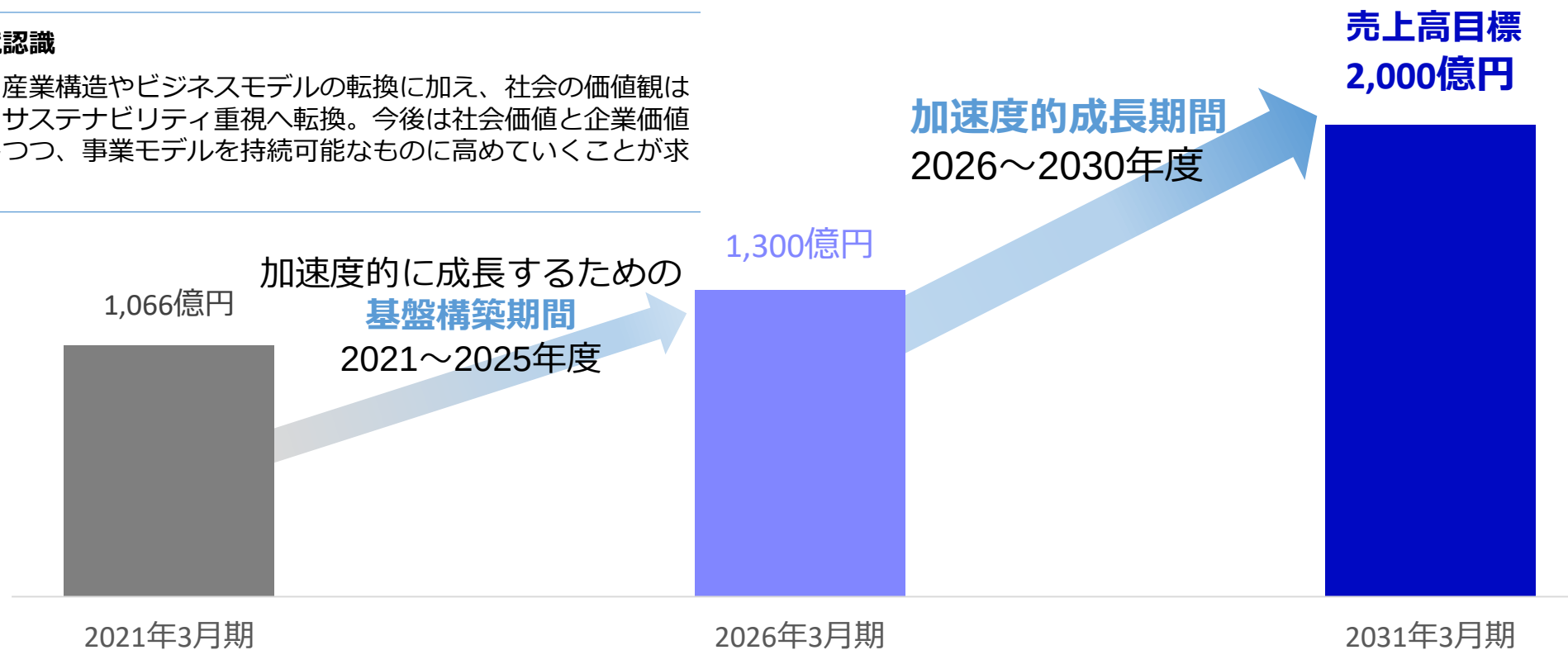
中期経営計画

2030年度の目指す姿 「課題解決&価値創造型企業」

- 顧客や地域が抱える課題を解決するだけにとどまらず、より良い社会を実現するために建設エンジニアリングによる新たな価値を創造・提供することで、顧客・地域、そして社会の持続的発展に貢献する企業
- 東海圏にとどまらずリニア経済圏への事業拡大を図り、そのなかの特定の顧客・分野で強力な競争力を有する企業
- 売上規模としては、2,000億円程度を目指す

今後の市場環境認識

コロナ禍による産業構造やビジネスモデルの転換に加え、社会の価値観は経済性重視からサステナビリティ重視へ転換。今後は社会価値と企業価値の両方を創出しつつ、事業モデルを持続可能なものに高めていくことが求められる。



課題解決&価値創造型企業への変革

加速度的成長に向けた「**つくる(造る・創る)力の増強**」と「**持続的成長への基盤構築**」

既存事業の深化・進化

建設事業

建築セグメント

- ・ 事業規模拡大に向けた生産体制の強化
- ・ 事業エリアの拡大／対象分野の拡張
- ・ 生産性を向上させる建設生産プロセスの改革
- ・ 新規技術・サービスの開発／技術・ノウハウの習得
- ・ 安全・品質レベルの向上と管理体制の強化

土木セグメント

新規分野・領域の探索・開拓

不動産事業

不動産セグメント

- ・ 東海圏を中心に市場ニーズに即した産業、住宅用地の開発、販売
- ・ リニア経済圏での開発エリアの拡大
- ・ 官有地活用事業等の開発ソリューションの拡充
- ・ メンテナンスやストックビジネス、フィービジネスなどによる領域拡大

全社

- ・ 企画提案力の強化／プロジェクト推進力の強化
- ・ 魅力的で働きがいのある職場環境の整備
- ・ 様々なパートナーとの価値共創
- ・ SDGsへの取組み推進（SDGs宣言）

成長を支える経営基盤の確立

中期経営計画数値目標（2021年度～2025年度）

(単位：百万円)

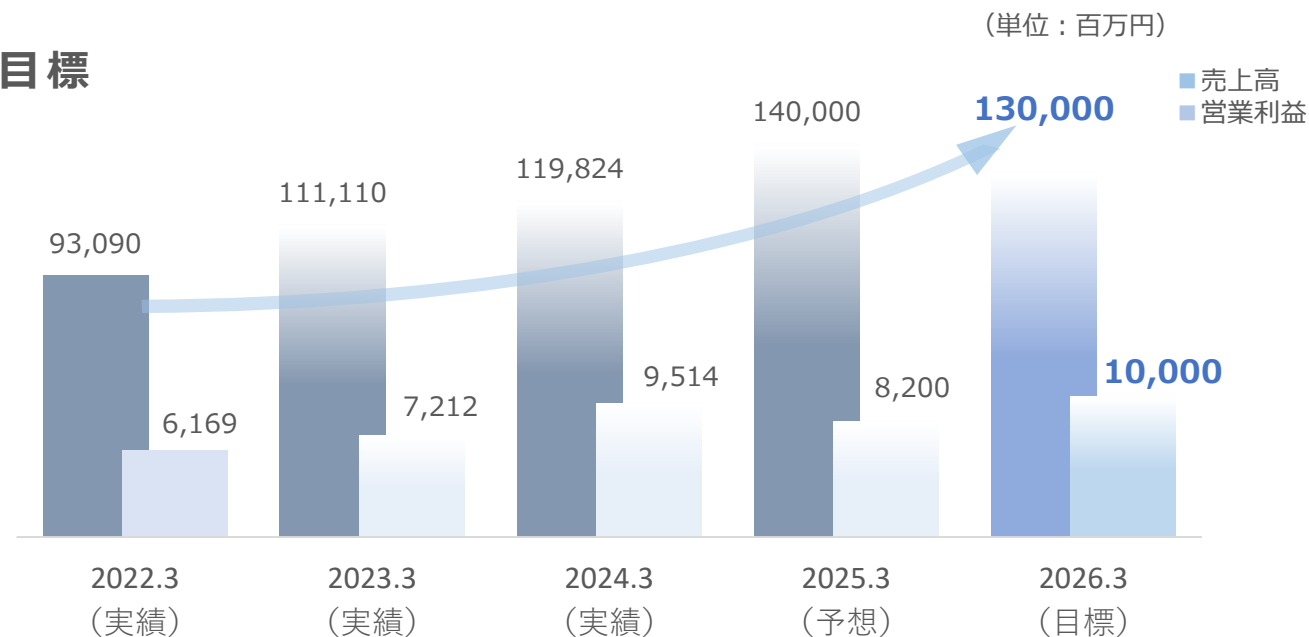
	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3予想	2026.3目標
売上高	93,090	111,110	119,824	140,000	130,000
営業利益	6,169	7,212	9,514	8,200	10,000

中期経営計画最終年度(2026.3)目標

□ 連結売上高 : 1,300億円

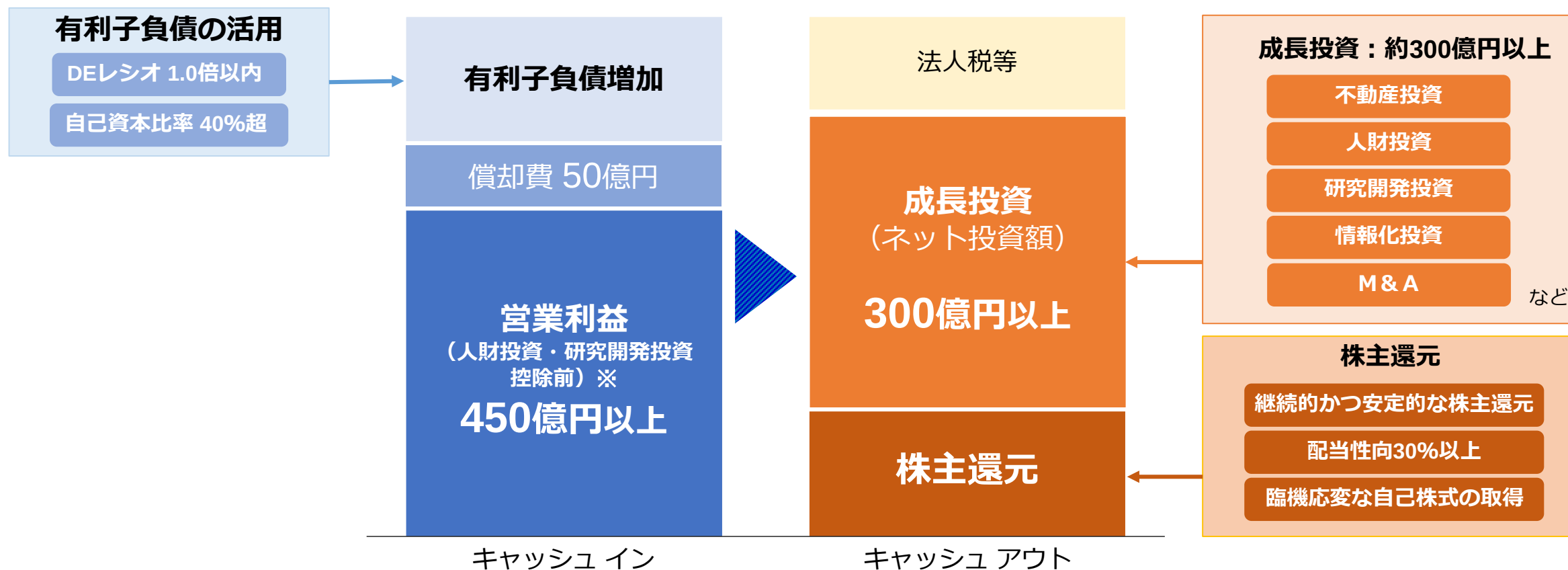
□ 連結営業利益 : 100億円

※ 2021年5月10日公表時



獲得した利益に加え、財務の健全性が維持できる範囲内で有利子負債を活用し、将来の成長投資と株主還元キャッシュを適切に配分する

キャッシュ配分方針 (2021年度～2025年度)



※ 営業利益は、期間経費として処理される成長投資（人財投資・研究開発投資等）の控除前

2030年度の目指す姿の実現に向けた基盤構築のため、5年間で約300億円（年平均60億円）の成長投資を計画
この3年間で275億円、計画を大きく上回る年平均92億円の投資を実施

成長投資分野

不動産投資

研究開発投資

人財投資

情報化投資

M & A

前中期経営計画期間 (実績)

3年間

- 総額 160億円
- 年平均 53億円

本中期経営計画期間 (計画)

5年間

- 総額 約**300**億円
- 年平均 **60**億円
(13%up)

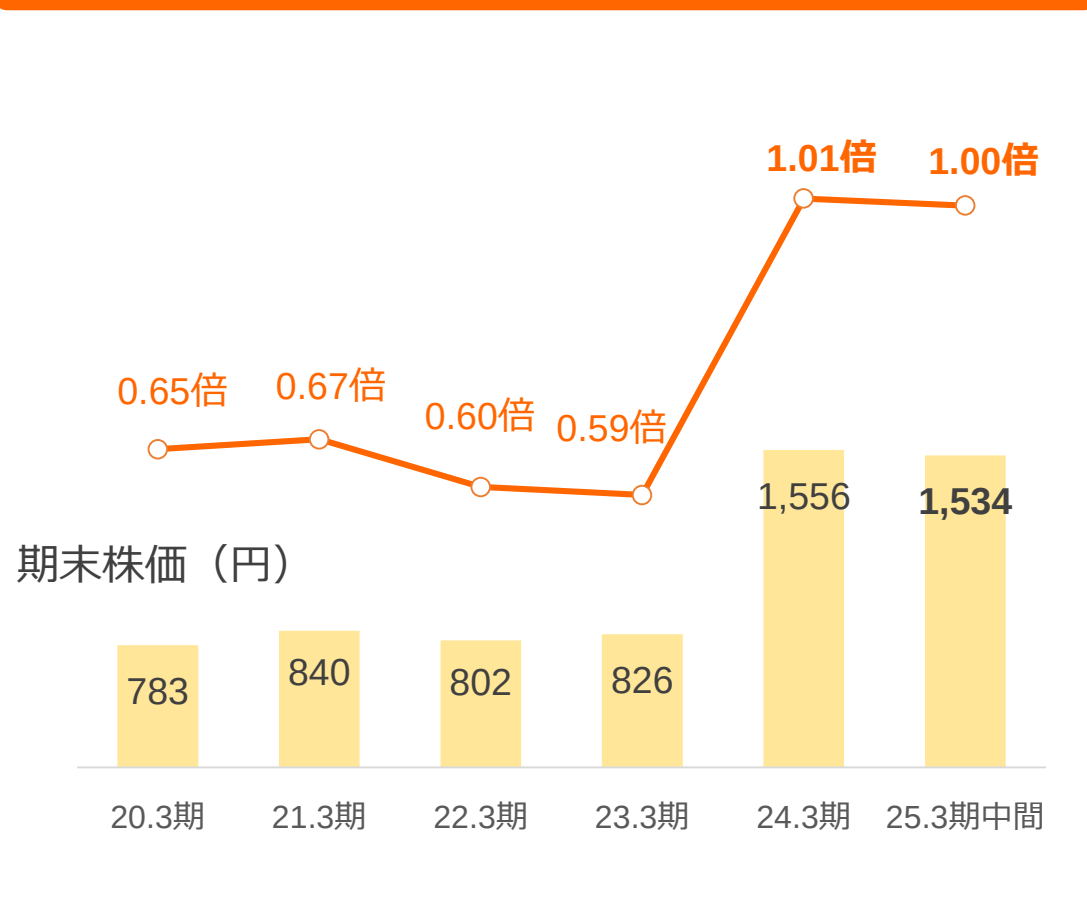
2024年3月期までの進捗 (実績)

3年間

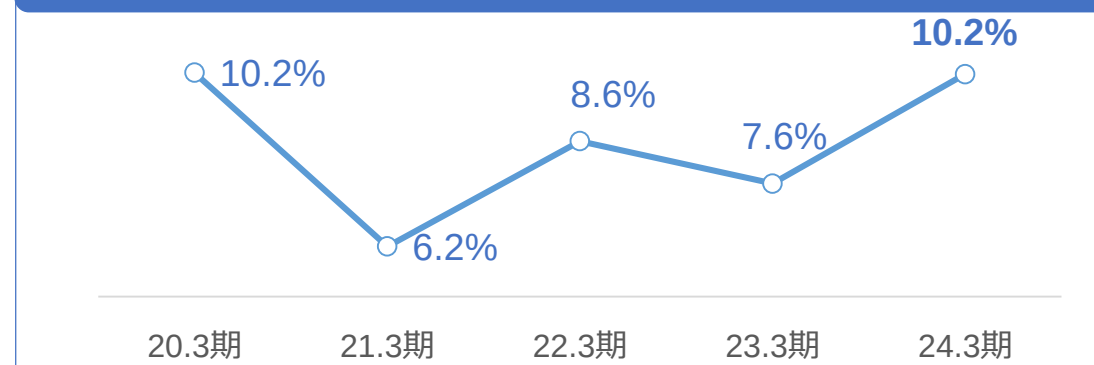
- 総額**275**億円の投資を実施
2022年3月期 **95**億円
2023年3月期 **104**億円
2024年3月期 **76**億円
- 年平均 **92**億円

資本コストや株価を意識した経営の推進により、2024.3期以降、当社P B Rは1倍水準で推移

P B R（株価純資産倍率）の推移



R O E（自己資本利益率）の推移



=

×

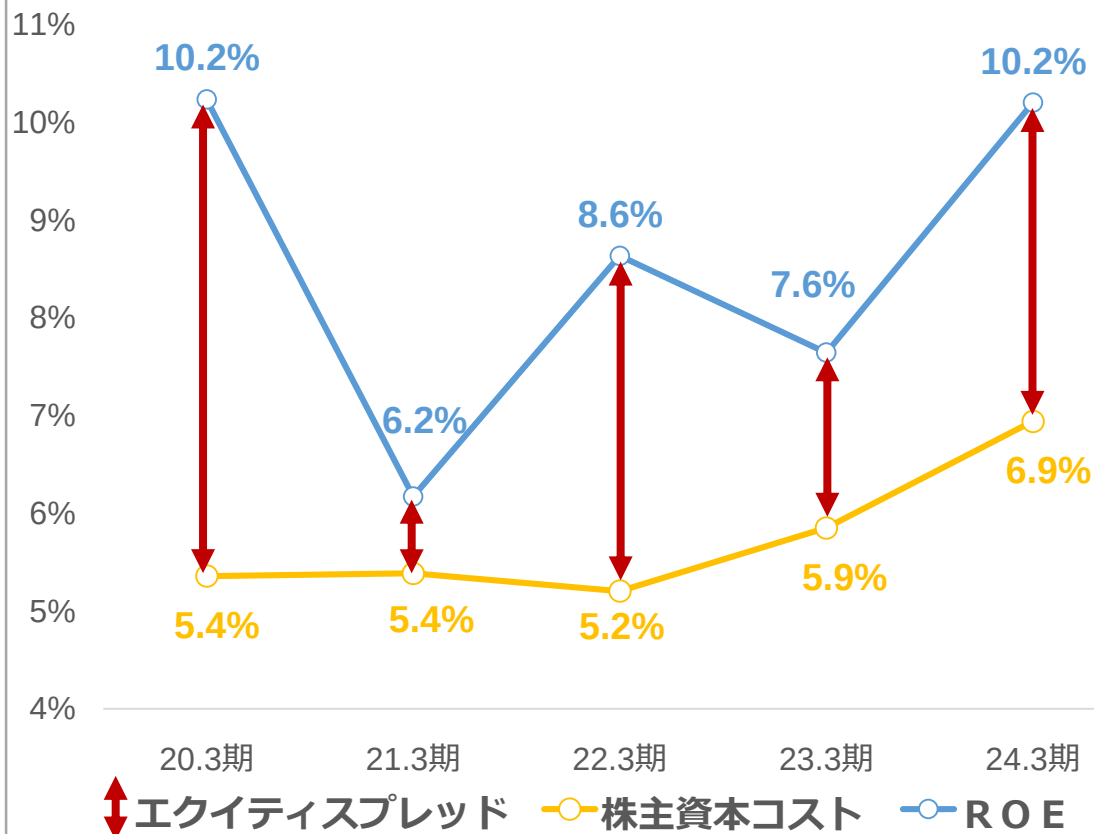
P E R（株価収益率）の推移



当社の資本収益性（ROE）は株主資本コストを上回る水準にある

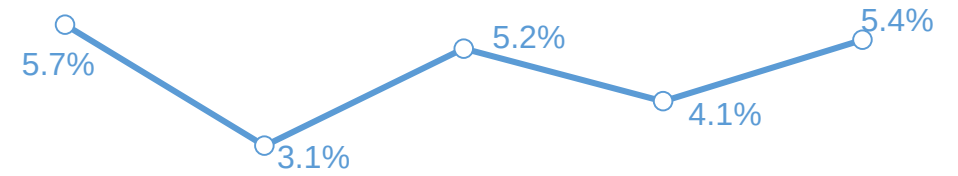
ROE向上によるスプレッド（ROEと株主資本コストの差）の拡大を目指す

エクイティスプレッド（ROE－株主資本コスト）の推移

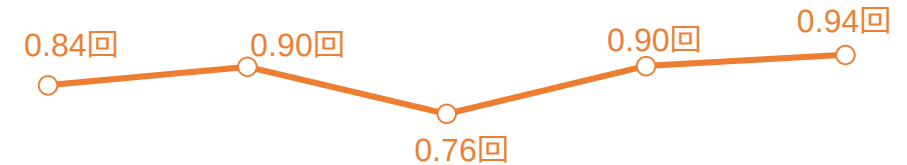


ROE

売上高純利益率



総資産回転率



財務レバレッジ



スプレッドの拡大（＝継続的な超過リターン創出）とP E Rの改善（＝エンゲージメントを通じた市場評価の獲得）に向けた取り組みを強化し、企業価値の最大化（＝P B R 1倍超）を実現する

企業価値最大化

企業価値向上ドライバー

スプレッド拡大

利益成長

資本効率向上

株主還元
財務レバレッジ最適化

P E R 改善

主な取り組み内容

＝継続的な超過リターン創出

成長戦略

- ・ 中期経営計画の着実な達成

2025年度業績目標

売上高：1,300億円
営業利益：100億円

財務・
資本戦略

- ・ 現預金の活用 — 成長投資と株主還元の最適な配分
- ・ 保有資産の見直し
- ・ 借入金の活用
- ・ 株主還元の強化

I R 戦略

- ・ I R、S R活動の強化
 - ・ 情報開示の拡充・高度化
- ＝エンゲージメントを通じた
市場評価の獲得

株主・投資家の皆様との対話の機会を拡充し、
当社の成長戦略に対するご理解を深めていただくための情報発信を充実

IR活動の強化

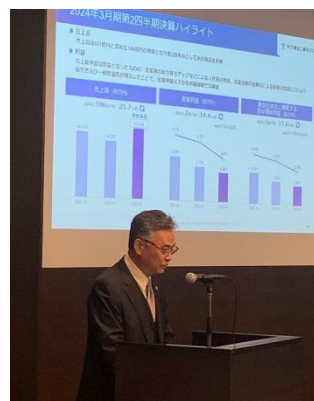
1 決算説明会・会社説明会の定期開催

【機関投資家向け】

- ・決算説明会（東京・WEB併催） **5月に定期開催**
- ・中間決算説明会（東京・WEB併催） **11月に定期開催**

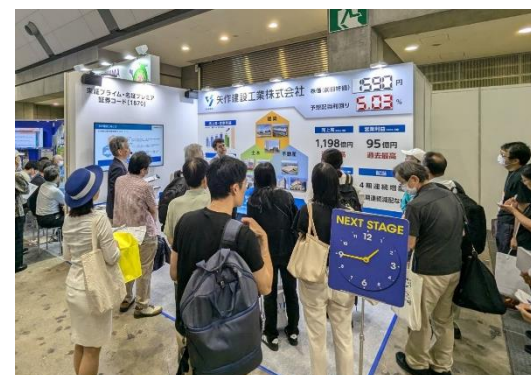
【個人投資家向け】

- ・会社説明会（名古屋・東京）などでの開催

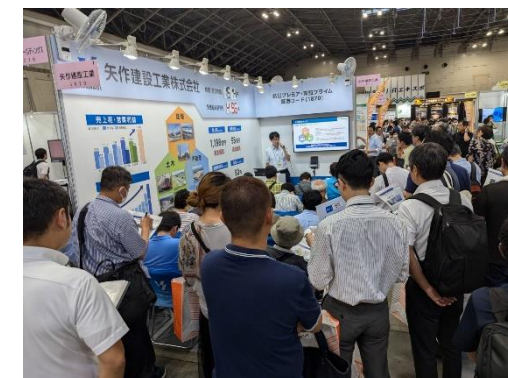


2 SR面談の継続実施・IRイベントへの出展強化

- ・SR面談の**定期的な実施**（2022年度 7社 2023年度 9社）
- ・日経IR・個人投資家フェア（東京）への出展（2023年より**2回連続出展**）
- ・名証IRエキスポ（名古屋）への出展（2008年より**15回連続出展**）



日経IR・個人投資家フェア2024



名証IRエキスポ2024

情報開示の拡充・高度化

3 決算説明資料を四半期ごとに開示

4 英文開示（決算短信・決算説明資料）

5 ウェブサイトの充実（財務・非財務）

新たなシンボルとなる「（仮称）錦三丁目5番街区計画」への取り組み

当社は、名古屋の中心部栄の久屋大通駅に直結するセントラルパークアネックス及び桜錦ビル跡地における、オフィス・商業の複合ビル開発プロジェクト「（仮称）錦三丁目5番街区計画」を三菱地所株式会社から受注。

新たな賑わい創出、周辺施設との回遊性の向上を通じ、栄エリアの都市機能強化に貢献。

既存事業の深化・進化

新規分野・領域の探索・開拓

大型オフィスを始めとした大規模建築物に関する技術力・マネジメントスキルの習得

今後需要の拡大が見込めるCFT構造[※]の設計・施工実績の積み増し

新たなシンボルとなる建築物の施工による知名度の向上、人材の確保などへの寄与

CFT構造：Concrete Filled Steel Tube構造。円形または角形の鋼管の中にコンクリートを充填した構造で、主に柱として使用される。鉄骨造、鉄筋コンクリート造より柱寸法を小さくしたり、階高を高くしたり空間の自由度が増す。現場での鉄筋工事や型枠工事が不要となるため、生産性の向上や工期短縮にも可能となるといった特徴がある。



事業名称 （仮称）錦三丁目5番街区計画
事業者 三菱地所株式会社
工期 2024.10~2026.11（予定）
主要用途 オフィス・店舗・駐車場
建物規模 地下1階 地上13階建て
地上：鉄骨造、一部CFT造
地下：鉄骨造、一部鉄筋コンクリート造
延床面積 約24,123㎡



外観イメージ・北東側（三菱地所提供）

工事現場や事業所の消費電力の再生可能エネルギー化と創エネを推進



■再生可能エネルギーへの切り替え



▲非化石証明書

2023年4月から工事現場で使用する電力を順次再生可能エネルギー由来に切り替え、現在、工事現場で消費する電力の約60%は、再生可能エネルギー由来の電力を使用しています。
2024年9月には、固定事業所の消費電力のうち約60%を占める本社ビル（葵センタービル）を、再生可能エネルギー由来に変更しました。

■創エネルギーへの取り組み

当社では、太陽光発電施設を保有することで、創エネルギーにも取り組んでいます。
現在、愛知県と岐阜県において太陽光発電施設2ヶ所を保有しており、両施設で発電される電力量は当社固定事業所の消費電力に相当し、実質的に固定事業所で消費する電力全てを再生可能エネルギーで賄っています。



▲恵那市山岡町ソーラーファーム（岐阜県）



▲豊田市保見町ソーラーファーム（愛知県）

消費電力の削減や再生可能エネルギー化を進めてまいります。

環境保全活動や地域住民との交流イベントの開催を通じ、地域社会の活性化に貢献



■清掃・環境整備活動

当社グループは「YAHAGI Blue ENGINEERING~未来に青空が続きますように~」をスローガンに、将来の地球環境や子供たちの未来のための環境保全活動に地域と連携して取り組んでいます。毎年10月頃に庄内川および矢作川において、清掃活動や環境整備活動を実施しています。



▲庄内川清掃活動



▲矢作川環境整備活動

■地域住民との交流イベント

当社は、本社近隣企業やと連携し企業と地域住民が相互に協力し、住みよいまちの実現に向けた活動を開始。本年9月には地域住民との交流イベント当社をはじめ参加企業の社屋や駐車場を使用したイベント「葵マチアージュ」を開催し、約1,000名が参加しました。引き続き、行政や地元商店街などとも連携し、地域の活性化、賑わいあふれる街づくりに地域社会と共に取り組んでいきます。



▲「葵マチアージュ」の様子



V

FACT SHEET

1.連結業績の推移（5年分）並びに計画

（単位：百万円）

	2020.9	2021.9	2022.9	2023.9	2024.9	2025.3計画
売上高	46,247	46,852	41,495	52,158	58,760	140,000
（対前期比増減率）	(0.2%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(25.7%)	(12.7%)	(16.8%)
営業利益	2,975	2,184	1,738	1,487	1,286	8,200
（対前期比増減率）	(0.3%)	(▲0.3%)	(▲0.2%)	(▲14.4%)	(▲13.5%)	(▲13.8%)
経常利益	3,058	2,211	1,775	1,564	1,325	8,200
（対前期比増減率）	(0.3%)	(▲0.3%)	(▲0.2%)	(▲11.9%)	(▲15.3%)	(▲14.5%)
親会社株主に帰属 する中間純利益	2,104	1,577	1,206	1,017	967	5,400
（対前期比増減率）	(0.4%)	(▲0.3%)	(▲0.2%)	(▲15.6%)	(▲4.9%)	(▲16.4%)

□ <ご参考>

連結初年度
過去最高値

1991年3月期

◎売上高

2025年3月期中間期 58,760百万円

【ご参考】前期までの過去最高値 2024年3月期中間期 52,158百万円

◎営業利益

2017年3月期中間期 4,138百万円

◎経常利益

2017年3月期中間期 4,176百万円

◎親会社株主に帰属する
中間期純利益

2017年3月期中間期 3,110百万円

3.受注高、売上高、次期繰越高（連結）

（単位：百万円）

区分			受注高				売上高				次期繰越高			
			2023.9	2024.9	前期比		2023.9	2024.9	前期比		2023.9	2024.9	前期比	
			実績	実績	増減額	増減率	実績	実績	増減額	増減率	実績	実績	増減額	増減率
工事	建築	官庁	－	1	1	－	－	771	771	－	28	862	833	－
		民間	10,761	50,689	39,927	371.0%	31,911	35,024	3,112	9.8%	45,451	117,205	71,753	157.9%
		計	10,761	50,691	39,929	371.0%	31,911	35,795	3,883	12.2%	45,479	118,067	72,587	159.6%
	土木	官庁	5,480	6,470	989	18.1%	5,891	5,796	▲ 95	▲1.6%	12,454	18,821	6,366	51.1%
		民間	7,149	13,601	6,451	90.2%	7,925	7,989	64	0.8%	19,171	22,469	3,298	17.2%
		計	12,629	20,071	7,441	58.9%	13,817	13,785	▲ 31	▲0.2%	31,625	41,291	9,665	30.6%
		官庁	5,480	6,471	990	18.1%	5,891	6,567	675	11.5%	12,482	19,683	7,200	57.7%
		民間	17,911	64,290	46,379	258.9%	39,837	43,013	3,176	8.0%	64,622	139,674	75,052	116.1%
		合計	23,391	70,762	47,370	202.5%	45,728	49,581	3,852	8.4%	77,105	159,358	82,252	106.7%
	不動産事業等						6,429	9,179	2,749	42.8%				
合計						52,158	58,760	6,602	12.7%					

2.連結子会社の状況（2024年9月30日現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	決算期	事業内容	中間期の 業績 売上高 (百万円)
矢作地所(株)	名古屋市東区	800	3月	分譲マンション事業、不動産開発事業、不動産賃貸事業、不動産流通事業	5,803
矢作ビル&ライフ(株)	名古屋市東区	400	3月	マンション・ビル管理事業、建築事業	2,114
ヤハギ緑化(株)	名古屋市東区	100	3月	緑化事業、ゴルフ場コース管理事業	1,503
(株)テクノサポート	名古屋市東区	50	3月	パンウォール（補強土壁工法）事業、ピタコラム（外付耐震補強工法）事業、 建設工事、技術開発、試験体製作	593
ヤハギ道路(株)	愛知県豊田市	300	3月	舗装事業、土木事業、アスファルト合材製造販売事業、リサイクル事業	3,050
南信高森開発(株)	長野県下伊那郡 高森町	50	3月	ゴルフ場経営（高森カントリークラブ）	217
北和建設(株)	京都市下京区	85	3月	建築事業	2,705
南知多未来 パートナーズ(株)	愛知県知多郡 南知多町	30	3月	師崎港観光センター周辺整備運営事業	28

- (注) 1. 矢作地所(株)、矢作ビル&ライフ(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、南信高森開発(株)、北和建設(株)の7社は、全て矢作建設工業(株)の100%子会社である（南信高森開発(株)は、間接所有分が69%である）。
2. 南知多未来パートナーズ(株)は、議決権の66.7%を間接所有する矢作建設工業(株)の子会社である。

株価・出来高推移 (2019年4月1日～2024年10月31日)

株価
(円)

10/31終値 : 1,515円
PER : 12.06倍
PBR : 0.99倍

1600

1100

600

100

0

出来高
(千株)

3000

2500

2000

1500

1000

500

0

Apr-19 Oct-19 Apr-20 Oct-20 Apr-21 Oct-21 Apr-22 Oct-22 Apr-23 Oct-23 Apr-24 Oct-24

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。本資料には監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。